令和８年度 第２回静岡市中小企業・小規模企業応援会議 議事録

開催日時	令和８年 10 月 13 日（火）　10：00 ～ 11：30
開催場所	静岡市役所清水庁舎　４階　応接室
出席委員 ※五十音順	青山達弘 委員、伊藤晃 委員、小川剛 委員、押尾昌俊 委員、 音成秀樹 委員、風間禎之　委員、榊原孝夫　委員、竹内佑騎 座長、 辻田敬介　委員、手塚光里 委員、深沢麻衣子 委員、 八木邦明　委員（11 名）
欠席委員 ※五十音順	榊原孝夫　委員、鈴木達仁 副座長、高田　剛弘　委員（３名）
静岡市出席者 （事務局）	宮城島課長、皆川係長、和田係長、三戸主任主事、鍋田主任主事、前川民間交流員

１　開会

・　開会に当たって、以下２点について報告と確認を行った。

（１）委員の出欠席状況について

委員の過半数が出席していることを報告した。

（２）議事録の作成について

議事録を作成するために録音することについて委員から了承を得た。

２　竹内座長　挨拶

・　竹内座長挨拶

３　静岡市からの情報提供

（１）令和８年度第１回応援会議にて各委員からいただいた主なご意見とその対応状況について

（２）第４次静岡市産業振興プランについて

【宮城島課長】資料１、２、３－１～３－２を用いて説明

【辻田委員】

・静岡市の移住プロモーションでは、これまでは、単発で終わってしまう印象があったが、長期的に活用できる動画を制作し、複数の媒体を組み合わせて首都圏へ発信しています。

・静岡市は、最大 1,000 万円の移住補助金があり、他の市町村と比べても移住のハードルは低いと感じています。ただ、働く場所が少ないという現実もあります。私は、クリエイティブ業界に関わっていますが、クリエイターが活動しやすい場所はまだ少ないと感じています。スタートアップ支援に加えて、広告代理店やクリエイティブ分野の大手企業などと地域企業がつながる機会を、行政がつくってくれるとよいと思います。移住してもらうだけでなく、定住につなげることが大切だと思います。

【音成委員】

・若年層が静岡から流出する理由として「仕事がない」と言われるが、仕事がないという状況は全国の地方に共通する話で、それだけで静岡市の流出が多い理由を説明するのは違うと思う。静岡市には上場企業の本社やテレビ局、公的機関などもありますし、静岡駅は１日に多くの人が利用していて、周辺から通勤してくる人もいます。

・若い人が結婚すると、静岡市に住んでいた人が、家賃が安く駅に近い周辺市町に引っ越すことも多いと感じています。仕事をつくることも大事ですが、住まいの確保や交通の利便性など

も考える必要があると思います。市街化調整区域の見直しが進まず、住宅地にできる土地が農地のまま残っていることも、人口の流出と関係しているのではないかと思います。
・静岡市は女性の給与が安いというデータもあります。正社員の給与も低いですし、非正規雇用の人も多いので、このあたりは産業界でも考え方を改める必要があると思います。市がいろいろな産業振興策を打ち出しても、十分に伝わっていないこともあります。人口減少を「仕事がないから」と決めつけず、多方面から取り組むべきだと思います。
・企業は「人が採れない」と言っているのに、学生は「仕事がない」と思っています。ほかの政令指定都市ではない人口 50 万～70 万人程度の都市と比べても、静岡市には仕事があると思います。学生と企業の間で情報が正しく伝わっておらず、市と企業の間にも隔たりがあるのではないでしょうか。市の施策や企業の情報がもっと伝わるようになれば、効果も出てくると思います。
【宮城島課長】
・以前、東京と静岡で同時に就職活動をした女性経営者の話を聞きました。東京の就職説明会では若い社員が話を聞いてくれて、参加企業も多く、選択肢がたくさんあったそうです。一方、静岡の説明会ではご年配の方が並んでいて、あまり面白そうではない、若い人に任せてもらえなさそうだと感じたそうです。営業職一つとってみても、決まった顧客を回る営業と、ウェブで分析してデータから提案する営業では、実際の業務だけでなく、外から見たイメージにも違いがあります。そうしたイメージが若者の選択に影響しているのだと思います。産業振興プランにすべてを書き込むのは難しいとしても、現場でできることを考え、目標を共有しながら、各社でもまず一つ取り組んでもらえるとありがたいです。
【青山委員】
・産業振興プランの中では、教育も必要だと思います。私の会社では毎年、社員旅行などで子どもたちと過ごす機会がありますが、小学生や中学生を見ていると、働くことに対する考え方が以前とは変わってきていると感じます。働くことは、家族を犠牲にしてお父さんが働くというイメージではなくなってきています。産業振興で人材を考えるときにも、そうした視点を取り入れてよいのではないでしょうか。
【八木委員】
・私は中高生の近くにいますが、静岡には魅力があるのに、その魅力や可能性が伝わっていない、感じられていないと思います。「挑戦するなら東京へ行く」というモデルができてしまっています。企業の方に授業に来ていただくこともありますが、会社の沿革から順に話されても、子どもたちには魅力や可能性が伝わりません。企業側には、何を伝えるべきか、相手に伝わっているかを考える必要があると思います。一方で、学生側にも、企業の話を聞き、自分が就職したら何を求められ、何をするのかを考える力が必要です。自分に合っているかどうかを判断するところまで学ぶ必要がありますが、福利厚生あたりで判断する学生も多いと感じています。
・人は施策だけで動くのではなく、感情で動くところもあります。UIJ ターンの調査でも、地元への愛着や地元企業を知っていることに加え、「信頼できる大人がいる」ということが、地元に戻る理由として挙がっています。会社そのものよりも、人を通じて地域の魅力が伝わることが大事なのだと思います。企業が出前授業に行けばよいというだけではなく、人を介して「静岡っていいな」と伝わることが必要です。若者が中心になってコミュニティをつくっている自治体の事例もあります。プランはプランとして進めながら、実際に現場で動く人たちの間にど

のようなコミュニティができているかが、とても大事だと感じました。
【宮城島課長】
・コミュニティが大事だという点は、私も感じています。産業振興プランにもコミュニティに触れる内容を取り入れています。人がどう関わり、どう伝わるかという点も大切です。先日、UIJ ターンに関する学生のアンケートを見たところ、学生時代に地元企業で職業体験をした人ほど、地元に戻らない傾向があるという結果もありました。地元側が変わらなければならない部分があると感じています。産業振興プランにどこまで盛り込めるかはありますが、考えていきたいと思います。
【八木委員】
・教育委員会が行っているキャリア教育の職場体験学習については、抜本的に見直してほしいと思います。私は以前、県の職員だったときに、職場体験学習の骨格を作成し、提案・推進する立場におりましたが、もう 10 年以上が経っており、時代に合った新しい方法に変える必要があります。今の職場体験学習は、仕事の喜びや苦労を伝える内容になりがちです。その結果、子どもたちに「魅力がない」というメッセージが伝わってしまうことがあります。そうではなく、この仕事や業界がどのような未来をつくるのか、どんな可能性があるのかを伝えるべきです。今の子どもたちは価値を生み出すことに敏感です。可能性が伝わらない取組を続けることで、かえって若者の流出を加速させることがないよう、見直す必要があると思います。
【音成委員】
・資料 104 ページを見ると、静岡市の企業の半分ほどが新分野や新事業に取り組んでいないとされています。そういう状況では、若者にとって魅力的な職場に映らないのではないでしょうか。大学卒業後の流出も大きな課題です。静岡大学では卒業生の７～８割が県外に出ると聞いています。学生が地元企業に就職するよう、地元大学の卒業生にも働きかける必要があると思います。静岡には九州など県外から来る学生もいます。東京にいきなり出るのは不安なので、まず静岡を経由して東京に慣れようと考える学生もいると聞きました。地元の学生が地元に残ることに加え、県外から来た学生が静岡に残ることも考えたいです。ただ、企業の半分ほどが変わらなくてよいと思っているような状況では、若者に魅力が伝わりにくいのではないかと思います。
【竹内座長】
・いろいろなご意見をありがとうございます。私から一点、市外から投資を呼び込んだり、企業誘致を進めたりする際には、地域企業の成長ときちんと結びつける必要があると思います。外から企業が来ることで、地域企業との取引が増える、新しい技術やノウハウが入る、地域で新しい事業が生まれる、若者が育つ、といった地域への波及効果がセットになっていることが大切です。地域企業が外から来る大手企業におびえるようなことにならないよう、地域への波及効果をどう測るかも考える必要があります。採用や移住にも協力してもらうなど、地域に入ってくる企業に一定の役割を担ってもらうことが必要ではないかと思います。
５　意見交換（中小企業のデジタル化・DX について）
【和田係長、鍋田主任主事】資料４を用いて説明
【風間委員】資料を用いて説明
・商工会議所では３か年の DX 支援事業に取り組み、相談、研修、伴走支援を実施している。勤怠管理の効率化により月 54 時間程度の作業時間を削減した事例や、AI による需要予測を活用し、パンの売れ残りを１日約 30 個から０～10 個程度に減らした事例がある。導入効果が実際の生産性向

上につながっているか、継続的な検証も必要である。

【竹内座長】

・今日のテーマは DX や AI ですが、成功事例だけを聞きたいわけではありません。取組が進んでいない状況や、今の立場で感じている課題、失敗した経験も、市の施策を考える材料になりますので、ぜひ率直に共有してください。

・会社として、あるいは業務で生成 AI、ChatGPT や Gemini、Claude などを利用している方はどのくらいいらっしゃいますか。会社として使っている方も、個人で業務に使っている方もいらっしゃるようですね。AI チャットを相談相手として使うことは広がっていると感じます。一方、最近は詐欺メールなどの話もあります。皆さんのところにもそうしたメールが届くことはありますか。デジタル化や AI を進める上で、不安に感じる点も聞かせてください。

【深沢委員】

・社内では紙の図面や書類による管理が定着しており、パソコンの配備状況や社員の習熟度も異なる。デジタル化に移行するには既存資料の整理やルールづくりが必要で、少人数の企業では経営者に作業が集中してしまいます。現状では目視や紙の方が効率的な業務もあり、導入の必要性や効果を見極めることが難しいです。

・５年ほど前に、鉄骨図面をもとに別の図面を作成する作業を自動化できないかと考え、専門家にソフトを作ってもらいましたが、バグが多く、十分に使いこなせませんでした。ただ、今は AI が進歩しているので、過去の図面を読み込ませれば自動で作成できるのではないかと考え、できるかどうか検証を進めています。AI でできることは日々変わるので、今日はできなくても明日にはできるかもしれません。以前は kintone のようなソフトで日報を作ろうと思っていましたが、今なら ChatGPT で作れるかもしれません。どのタイミングで勉強を始めるべきか、スピードについていくのが難しいと感じています。

【竹内座長】

・今のお話は、とても大事な問題提起だと思います。個人で AI を使うことはできても、会社全体の仕事のやり方を変えるとなると、ルールづくりや社員への説明が必要になります。それを誰かが担わなければならず、中小企業では社長やリーダーが、定着するまで使い続ける必要もあります。自分一人ならできても、チームで使うために推進する人や時間がないというのは、別の課題だと思います。

・経営者協会の DX 推進と AI の活用アンケートでは、従業員５人未満の企業では活用率が高い一方、５人以上 20 人以下になると活用率が急に下がり、従業員が多い企業では再び高くなるという結果がありました。自分一人で使うのと、社員がいる組織で使うのとでは、ハードルが違うということだと思います。

【押尾委員】

・製造現場では人手不足が深刻で、運送業界や建設現場などでも、フィジカル AI（AI を搭載したロボット＊後日注記）の活用が話題になっています。先進国である中国に視察に行った例も、耳にしました。中国でロボットによるスポーツ大会が開催されたことが、最近、話題になりました。まずは導入してみて、駄目ならやめるとか見直せばよいという、そうした考え方も少しずつ広がっていくのではないかと感じます。

・私の職場でも AI のガイドラインを定めていますが、運用の仕方は手探りの状態です。最近、若い職員が Canva でチラシを作ったところ、ロゴやイラストを作ってはいけないというガイドライ

ンに抵触するのか、判断できないことがありました。見た目もよく、集客にもつながりそうなのですが、ガイドライン上はどうなのか、責任者も悩みました。実際に運用しながらガイドラインを見直していくしかないと思います。
人手がない中では AI を使っていかなければならないと思いますが、使う側のルールづくりが重要です。kintone も組織内での活用を準備していますが、使いこなす人やルールが必要ですし、外部からアクセスしやすくすると情報漏えいや、自宅にパソコンを持ち帰ってよいのかといった問題も出てきます。中小企業も含め、それぞれの状況に応じてルールを決めることが難しい時代になっていると感じます。
【小川委員】
・商工会に相談に来るのは、一人や夫婦、数人で経営している事業者も多く、そうした方は AI を使っていることも多いです。自分が使えればよいからだと思います。一方で、紙の方がよいという人もいますし、高齢の事業者では、息子さんが操作して本人は見ているという場合もあり、状況はいろいろです。Instagram を上手に使って依頼が増えている事業者もいますが、一人でスマートフォンを使って対応していることが多いです。今後どのように支援していくかは悩ましいところです。企業規模にかかわらずサイバー攻撃の対象になるので、アナログの方が安全な場合もあります。相談窓口も、専門的な相談だけでなく、日常的に使える身近な相談ができるとよいと思います。専門家を呼ぶのではなく、職員に気軽に相談できるような対応も含め、相談の形を多様化する必要があると思います。
・補助金についても、上限 50 万円だけでなく、10 万円、20 万円程度の小さな補助金があって、利用できる件数を増やせば、一人で事業をしている方なども使いやすくなるのではないでしょうか。申込みが多く、採択されない人もいるので、小さくコンパクトで、多くの人が使える制度があるとよいと思います。
【手塚委員】
・会社の調達部門では AI の活用が進んでいます。電子部品などの調達では、以前は Excel で情報を管理していましたが、今は一元的に管理し、コスト情報を入れておけば、新しい部品が出たときに類似品を探し、価格を比較することもできるようになっています。ただ、元のデータを入力すること自体が大変ですし、データがそろっているものもあれば、整理が必要なものもあるので、目で確認しながら整理しています。管理部門でも、以前は２、３時間かかっていた議事録が 15 分、20 分でできるようになったり、取引先の社長挨拶文を考える際の相談相手になったりと、AI は役に立っています。私の職場では Copilot を使い、まず無料版を体験してもらい、希望者に使ってもらう形で進めています。使えば便利さを感じますが、浸透はまだ道半ばです。中小企業では、まず Excel や Word を使うところから始めて、AI のよさを知ってもらう段階の事業者も多いと思います。
ものづくりでは検査などに AI を使っているところもありますし、今後は設備診断などにも広がると思います。工程全体の改善や、在庫情報から必要なものを判断して注文するといった、効率化にとどまらない考える AI の活用にも期待しています。
【伊藤委員】
・私たちの組合には、一人親方から従業員 100 人規模の企業まで、さまざまな事業者がいます。連絡はメールが主流ですが、迷惑メールが多く、どれが正しいメールか分からないので FAX にしてほしいというところもあります。情報通信の段階から、DX に対する考え方にかなり差があります。従業員 100 人規模の企業では、現場に iPad を持って行き、図面を確認して写真を撮れば、会社に戻った時点で報告書ができています。一方、一人親方や高齢の事業者は紙の方が確実だと考えてい

て、紙に印刷してチェックし、改めて入力して提出する場合もあります。事業者ごとの状況が違うので、やり方をそろえるのは難しいと感じています。
・市役所の申請書類も電子化が進んでいますが、電子申請と紙の両方を提出するよう求められることがあります。静岡市が DX を進めるのであれば、まず行政側で手続を統一してほしいです。事業者としては、どちらに合わせればよいのか分からず、両方対応するのは大変です。
・もう一つはセキュリティです。組合員から情報を集めて統一的に管理する必要がありますが、情報が漏えいすると大きな問題になります。セキュリティは非常に深刻な課題だと感じています。
【竹内座長】
・皆さん、いろいろなご意見をありがとうございました。今日のお話では、まず導入前のハードルとして、組織の中のリテラシーや、業務にどう組み込むとよいのかが分からないという課題がありました。もう一つは導入後のハードルで、セキュリティや、技術が進化する中で判断に迷うことが多い一方、相談先が見えにくいということです。よろず支援拠点などの相談窓口がある中で、AI の専門家がいるのか、今のニーズに合った専門家にどうアクセスできるのかという点も、導入後のハードルを下げるために必要だと思います。技術の進歩が速く、今日決めたルールが明日には形骸化することもあるので、一度導入して終わりではなく、継続して伴走する仕組みが、経営支援機関や行政機関に求められていると思います。今後の相談支援の中にも、そうした視点を盛り込んでいただければと思います。

６　閉会
【宮城島課長】
本日はありがとうございました。産業振興プランや個別の取組の中で、今回いただいたご意見を反映していきたいと思います。資料１や資料２のように、いただいた意見をどのように反映したか、あるいは市としてどう考えているかについて、今後もフィードバックしていきたいと思います。これから書面で意見を出していただく方もいると思いますので、そちらも含めてご意見をいただければありがたいです。今日はありがとうございました。